



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月25日

会社名 株式会社 山形しあわせ銀行 本社所在都道府県 山形県
 (URL <http://www.shiawase.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 澤井 誠介
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅野 昌雄 TEL (023) 631 - 0001
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,544	(1.3)	790	(1.5)	501	(78.8)
16年3月期	16,331	(2.6)	803	(0.5)	280	(11.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
17年3月期	10	2	-	-	2.0	95.2	598,188
16年3月期	5	60	-	-	1.1	95.0	612,796

(注) 期中平均株式数 17年3月期 49,981,634 株 16年3月期 50,000,710 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	5	00	2	50	249	49.8	1.0
16年3月期	5	00	2	50	249	89.2	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	645,408	24,580	3.8	491 93	7.92
16年3月期	652,936	24,398	3.7	488 1	7.53

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 49,967,556 株 16年3月期 49,995,711 株

期末自己株式数 17年3月期 58,444 株 16年3月期 30,289 株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	7,400	450	480	2	50	—
通期	15,200	1,450	500	—	—	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期 10 円 00 銭)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の最終業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第103期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	35,375	預 金	598,188
現 金	22,348	当 座 預 金	14,566
預 け 金	13,026	普 通 預 金	176,125
コ ー ル ロ ー ン	20,000	貯 蓄 預 金	1,160
商 品 有 価 証 券	160	通 知 預 金	10,643
商 品 国 債	160	定 期 預 金	373,839
有 価 証 券	112,210	定 期 積 金	17,169
国 債	55,620	そ の 他 の 預 金	4,684
地 方 債	254	コ ー ル マ ネ ー	11,718
社 債	16,459	外 国 為 替	6
株 式	4,201	売 渡 外 国 為 替	6
そ の 他 の 証 券	35,673	そ の 他 負 債	1,773
貸 出 金	454,806	未 決 済 為 替 借	163
割 引 手 形	11,374	未 払 法 人 税 等	43
手 形 貸 付	51,511	未 払 費 用	523
証 書 貸 付	345,472	前 受 収 益	483
当 座 貸 越	46,448	従 業 員 預 り 金	243
外 国 為 替	335	給 付 補 て ん 備 金	15
外 国 他 店 預 け	325	金 融 派 生 商 品	201
買 入 外 国 為 替	0	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	34
取 立 外 国 為 替	9	そ の 他 の 負 債	64
そ の 他 資 産	2,051	退 職 給 付 引 当 金	149
未 決 済 為 替 貸	145	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,134
前 払 費 用	265	支 払 承 諾	6,856
未 収 収 益	704	負 債 の 部 合 計	620,827
金 融 派 生 商 品	1	(資本の部)	
そ の 他 の 資 産	935	資 本 金	5,200
動 産 不 動 産	15,258	資 本 剰 余 金	3,324
土 地 建 物 動 産	14,468	資 本 準 備 金	3,324
所 有 動 産 不 動 産	182	利 益 剰 余 金	13,715
保 証 金 権 利 金	606	利 益 準 備 金	1,878
繰 延 税 金 資 産	5,858	任 意 積 立 金	11,256
支 払 承 諾 見 返	6,856	退 職 給 与 積 立 金	500
貸 倒 引 当 金	7,506	特 別 償 却 準 備 金	53
		別 途 積 立 金	10,702
		当 期 未 処 分 利 益	580
		当 期 純 利 益	501
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,144
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	775
		自 己 株 式	27
		資 本 の 部 合 計	24,580
資 産 の 部 合 計	645,408	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	645,408

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第103期中 (平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	16,544
資 金 運 用 収 益	12,353
貸 出 金 利 息	11,133
有価証券利息配当金	1,211
コールローン利息	0
預 け 金 利 息	4
その他の受入利息	3
役 務 取 引 等 収 益	2,111
受入為替手数料	645
その他の役務収益	1,465
そ の 他 業 務 収 益	767
外国為替売買益	13
商品有価証券売買益	3
国債等債券売却益	750
そ の 他 経 常 収 益	1,311
株 式 等 売 却 益	914
その他の経常収益	397
経 常 費 用	15,753
資 金 調 達 費 用	465
預 金 利 息	238
コールマネー利息	41
借 用 金 利 息	0
金利スワップ支払利息	181
その他の支払利息	4
役 務 取 引 等 費 用	1,010
支払為替手数料	119
その他の役務費用	890
そ の 他 業 務 費 用	29
国債等債券売却損	27
金融派生商品費用	1
営 業 経 費	10,310
そ の 他 経 常 費 用	3,937
貸倒引当金繰入額	762
貸 出 金 償 却	54
株 式 等 売 却 損	156
株 式 等 償 却	51
その他の経常費用	2,911
経 常 利 益	790

(単位：百万円)

科 目	金 額
特 別 利 益	95
動産不動産処分益	9
償却債権取立益	58
その他の特別利益	28
特 別 損 失	186
動産不動産処分損	16
その他の特別損失	169
税引前当期純利益	700
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	171
当期純利益	501
前期繰越利益	231
土地再評価差額金取崩額	2
中間配当額	124
中間配当に伴う利益準備金積立額	24
当期末処分利益	580

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第103期(平成17年3月31日)利益処分(案)

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	580,441,196
任 意 積 立 金 取 崩 額	14,574,645
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	14,574,645
計	595,015,841
利 益 処 分 額	354,918,890
利 益 準 備 金	30,000,000
配当金(1株につき2円50銭)	124,918,890
任 意 積 立 金	200,000,000
別 途 積 立 金	200,000,000
次 期 繰 越 利 益	240,096,951

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	22年～50年
動 産	4年～15年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 9,009 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度において全額損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（代行返上後 2,189 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式により行っております。

ただし、動産不動産及び有価証券に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税 17 百万円について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 10 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,755 百万円、延滞債権額は 14,987 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 50 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金であります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 6,526 百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 23,318 百万円あります。

なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 11,374 百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	15,139 百万円
------	------------

担保資産に対応する債務

預金	544 百万円
----	---------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 16,987 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 106,064 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 99,065 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,225 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額は 11,169 百万円であります。
11. 動産不動産の圧縮記帳額は 1,121 百万円であります。
12. 会社が発行する株式の総数は、普通株式 150,000 千株であります。
発行済株式総数は、普通株式 50,026 千株であります。
13. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式 58 千株であります。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額は 165 百万円であります。

（損益計算書関係）

「その他の経常費用」には、取引先の再建支援損 2,000 百万円が含まれております。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	35,375	23,747	11,628
コ ー ル ロ ー ン	20,000	12,000	8,000
商 品 有 価 証 券	160	667	507
有 価 証 券	112,210	132,513	20,303
貸 出 金	454,806	461,623	6,817
外 国 為 替	335	330	5
そ の 他 資 産	2,051	2,233	182
動 産 不 動 産	15,258	15,067	191
繰 延 税 金 資 産	5,858	6,028	170
支 払 承 諾 見 返	6,856	7,507	651
貸 倒 引 当 金	7,506	8,783	1,277
資 産 の 部 合 計	645,408	652,936	7,528
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	598,188	612,796	14,608
コ ー ル マ ネ ー	11,718	4,436	7,282
外 国 為 替	6	1	5
そ の 他 負 債	1,773	1,553	220
退 職 給 付 引 当 金	149	109	40
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,134	2,133	1
支 払 承 諾	6,856	7,507	651
負 債 の 部 合 計	620,827	628,537	7,710
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	5,200	5,200	-
資 本 剰 余 金	3,324	3,324	-
資 本 準 備 金	3,324	3,324	-
利 益 剰 余 金	13,715	13,466	249
利 益 準 備 金	1,878	1,823	55
任 意 積 立 金	11,256	11,240	16
当 期 未 処 分 利 益	580	402	178
当 期 純 利 益	501	280	221
土 地 再 評 価 差 額 金	3,144	3,142	2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	775	719	56
自 己 株 式	27	15	12
資 本 の 部 合 計	24,580	24,398	182
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	645,408	652,936	7,528

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
経 常 収 益	16,544	16,331	213
資 金 運 用 収 益	12,353	12,485	132
（うち貸出金利息）	(11,133)	(11,472)	(339)
（うち有価証券利息配当金）	(1,211)	(1,004)	(207)
役 務 取 引 等 収 益	2,111	1,683	428
そ の 他 業 務 収 益	767	835	68
そ の 他 経 常 収 益	1,311	1,325	14
経 常 費 用	15,753	15,527	226
資 金 調 達 費 用	465	411	54
（うち預金利息）	(238)	(289)	(51)
役 務 取 引 等 費 用	1,010	941	69
そ の 他 業 務 費 用	29	180	151
営 業 経 費	10,310	9,992	318
そ の 他 経 常 費 用	3,937	4,001	64
経 常 利 益	790	803	13
特 別 利 益	95	11	84
特 別 損 失	186	52	134
税 引 前 当 期 純 利 益	700	762	62
法人税、住民税及び事業税	27	25	2
法 人 税 等 調 整 額	171	457	286
当 期 純 利 益	501	280	221
前 期 繰 越 利 益	231	251	20
土地再評価差額金取崩額	2	20	22
中 間 配 当 額	124	125	1
中間配当に伴う利益準備金積立額	24	25	1
当 期 未 処 分 利 益	580	402	178

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分（案）

(単位：円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	580,441,196	402,159,543	178,281,653
任 意 積 立 金 取 崩 額	14,574,645	14,256,527	318,118
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	14,574,645	14,256,527	318,118
計	595,015,841	416,416,070	178,599,771
利 益 処 分 額	354,918,890	184,989,278	169,929,612
利 益 準 備 金	30,000,000	30,000,000	-
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 50 銭)	124,918,890	124,989,278	70,388
任 意 積 立 金	200,000,000	30,000,000	170,000,000
別 途 積 立 金	200,000,000	30,000,000	170,000,000
次 期 繰 越 利 益	240,096,951	231,426,792	8,670,159

リース取引関係

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 704百万円 その他 百万円 合計 704百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 299百万円 その他 百万円 合計 299百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 404百万円 その他 百万円 合計 404百万円 <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 133百万円 1年超 270百万円 合計 404百万円 <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料 129百万円 ・減価償却費相当額 129百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 739百万円 その他 百万円 合計 739百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 349百万円 その他 百万円 合計 349百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 390百万円 その他 百万円 合計 390百万円 <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 127百万円 1年超 263百万円 合計 390百万円 <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料 114百万円 ・減価償却費相当額 114百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
<p>2 オペレーティング・リース取引は、実施しておりません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引は、実施しておりません。</p>

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

該当ございません。

前事業年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当ございません。

税効果会計関係

当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
3,044 百万円	5,077 百万円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
3,182 百万円	1,556 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
202 百万円	221 百万円
その他	その他
568 百万円	129 百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,998 百万円	6,985 百万円
評価性引当額	評価性引当額
1,005 百万円	841 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,993 百万円	6,143 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
27 百万円	37 百万円
前払年金費用	前払年金費用
107 百万円	78 百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
134 百万円	115 百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,858 百万円	6,028 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4 %	41.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.1 %	5.8 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.3 %	0.3 %
住民税均等割	住民税均等割
3.6 %	3.3 %
評価性引当額	評価性引当額
21.3 %	2.3 %
その他	その他
0.9 %	10.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
28.4 %	63.2 %

1 株当たり情報

(単位：円)

	第103期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第102期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	491.93	488.01
1株当たり当期純利益	10.02	5.60

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第103期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第102期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
当期純利益	501	280
普通株主に帰属しない金額	0	0
うち利益処分による役員賞与金	0	0
普通株式に係る当期純利益	501	280
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,981	50,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

< 単体 >

役員の変動

株式会社 山形しあわせ銀行

1. 代表者の変動 (平成17年6月28日付)

(1) 昇任予定

代表取締役専務 わだ ひであき
和田 英光 (現 代表取締役常務)

(2) 新任予定

代表取締役専務 あわの まなぶ
栗野 学 (現 取締役経営企画部長)

代表取締役常務 たなか しげお
田中 茂雄 (現 取締役事務部長)

(3) 退任予定

代表取締役専務 あびこ よしひろ
安孫子 欣弘

代表取締役専務 かしま こう
鹿嶋 耕

代表取締役常務 つづき さとる
都築 知

2. その他の役員の変動 (平成17年6月28日付)

(1) 新任取締役候補 えんどう でんぞう
遠藤 伝蔵 (現 東京支店長)
とうかいりん けんいち
東海林 賢市 (現 融資部長)
い がらし やすひろ
五十嵐 保弘 (現 ソリューション営業部長)

(2) 退任予定取締役 おくら とみごろう
小倉 富五郎 (現 取締役証券国際部長)

(3) 新任監査役候補、退任予定監査役は該当ございません。

3. 執行役員の変任 (平成17年6月28日付)

執行役員 わが としあき
和賀 敏章 (現 鶴岡支店長)

執行役員 さいとう けんし
斎藤 研志 (現 酒田支店長)

〔昇任・新任代表取締役予定者の略歴〕

わだ ひであき
和田 英光

昭和18年生 山形県鶴岡市出身 神奈川大学経済学部卒
昭和41年 4月 株式会社山形相互銀行入行
昭和55年 1月 外国部次長
昭和59年 4月 営業企画部長
昭和61年 7月 営業推進部長
(平成元年 2月 株式会社山形しあわせ銀行に商号変更)
平成 3年 4月 仙台支店長
平成 5年 6月 東京支店長
平成 9年 6月 取締役就任 山形駅前支店長
平成11年 6月 取締役本店営業部長
平成13年 6月 常務取締役

あわの まなぶ
栗野 学

昭和31年生 山形県山形市出身 東北大学法学部卒
昭和54年 4月 株式会社山形相互銀行入行
(平成元年 2月 株式会社山形しあわせ銀行に商号変更)
平成 3年 4月 企画部企画課長
平成11年 6月 総合企画部長
平成13年 6月 取締役就任 総合企画部長
平成14年10月 取締役総合企画部長兼コスト管理部長
平成16年 6月 取締役経営企画部長

たなか しげお
田中 茂雄

昭和21年生 山形県鶴岡市出身 酒田南高等学校卒
昭和39年 4月 株式会社山形相互銀行入行
昭和62年10月 大山支店長
(平成元年 2月 株式会社山形しあわせ銀行に商号変更)
平成 2年 4月 山王前支店長
平成 7年 4月 天童支店長
平成10年 4月 事務部長
平成13年 6月 取締役就任 事務部長

〔新任取締役予定者の略歴〕

えんどう でんぞう
遠藤 伝蔵

昭和26年生 山形県天童市出身 山形市立山形商業高等学校卒

昭和45年 4月 株式会社山形相互銀行入行
(平成元年 2月 株式会社山形しあわせ銀行に商号変更)

平成 7年 4月 南館支店長

平成 9年 4月 西支店長

平成11年 6月 村上支店長

平成13年 6月 山形駅前支店長

平成16年 6月 東京支店長

とうかいりん けんいち
東海林 賢市

昭和30年生 山形県寒河江市出身 高崎経済大学経済学部卒

昭和53年 4月 株式会社山形相互銀行入行
(平成元年 2月 株式会社山形しあわせ銀行に商号変更)

平成10年 1月 融資二部次長

平成12年 4月 融資二部長

平成16年 6月 融資部長

い がらし やすひろ
五十嵐 保弘

昭和30年生 山形県上山市出身 日本大学法学部卒

昭和53年 4月 株式会社山形相互銀行入行
(平成元年 2月 株式会社山形しあわせ銀行に商号変更)

平成 5年 4月 業務渉外部情報開発課長

平成11年 4月 営業推進部業務渉外室長

平成15年 4月 営業推進部副部長

平成16年 6月 ソリューション営業部長